

『毎日』と『朝日』の

3月11日付「社説」を読み比べて

2015/3/11

須田 稔

僕は半世紀以上の『毎日』の定期購読者です。親しさから、これまで褒めそやしたり小言を伝えたりしてきました。

今日3月11日付の『毎日』の「社説」を一読して、不満でした。落胆しました。

「東日本大震災4年」という主題の表記、というより、この震災の呼称、定着してしまつて今さら変更は不可能でしょうが、「敗戦」を「終戦」と言いくるめたように、事柄の核心を隠蔽する意図を感じてしまうのですね。「阪神淡路大震災」との決定的な違いに眼をつむっているのではと疑いたくなるのです。

冒頭、「東日本大震災の発生からきょうで4年を迎えた。約23万人がなお避難生活を送り…」と書くが、「放射能」という言葉もない。「除染」も「汚染水」も「放射線量」という言葉もない。「復興に関わり続けよう」という主張なのに、それを妨げる大きな要因が原発事故がもたらした惨害であるのに、「東京電力福島第1原発事故」に触れる文章は6段目の7行しかないのです。

その部分を引用しましょう。

「東京電力福島第1原発事故に伴い12万人がなお避難する福島の苦悩は、大都市圏の電力供給を地方に立地した原発が担ういびつな構図から生み出された。だとすれば、生活を再建していく責任を国民全体が分かち合わねばなるまい。」

ここには事実認識のゆがみがあると思うのです。「原発が担ういびつな構造」を創出したのは誰ですか。原子力ムラと言われる電力独占大企業と重工業資本と、こういうところと癒着する政治家集団と権力追隨の学者やマスメディアなどで構成される利益集団ではないですか。一般国民、いや圧倒的多数の主権者国民の全くあずかり知らぬところで構想され、少数の良識ある科学者の声を封殺して着手された『構図』ではなかったですか。このことを否認なさいますか。

事実には反する事を前提として、「だとすれば、原発被災者の生活再建を進める「責任」が「国民全体」にある」と確言するのは、暴論と言うべきでしょう。『毎日』らしくない、まして『毎日』の「社説」らしくないです。言葉の詐術的操作ですね。原発の危険性を知るからこそ、人口稠密の大都市を回避して立地するのを国策にしてきた政府と東京電力を免罪して、責任を国民に転嫁するとは、本当に『毎日』にあるまじきことです。「毎日よ、ご乱心か」と喚きたい心境ですね。

時々、『朝日』の「社説」をインターネットで読みますが、きょうは、印刷して熟読しました。「福島の復興 住民の選択いかす政策を」が主張です。

冒頭は「東日本大震災と福島第1原発の事故から丸4年が経った。」とあり、第1段落は「インフラの復旧は着実に進んでいる」で終わり、第2段落は「しかし、原発事故収束のめどはたたず、福島県では今も約12万人が県内外に避難している。」で始まる。

第3段落で「原発」「線量」、第4段落で「原発立地・周辺4町の住民」、第6段落に「放射線量」、第16段落に「除染」、第23段落に「原発事故」「第1原発」「汚染水」「核燃料」「放射線量」、最後の第24段落に「放射線問題」「事故」。

「避難」が10回、「避難」解除」2回、「(避難)指定」(「避難」継続)各1回。「帰還」5回、「戻らない」「戻れない」各1回。

最後の第24段落を全文引用しましょう。「この4年間、賠償や放射線問題を巡って住民の意見が割れることもあった。再生は容易ではない。それでも、政府や自治体は住民ニーズに目をこらし、柔軟に応じてほしい。事故が真に収束するまで、行政全体に課せられた責務である。」

『毎日』の愛読者として非常に残念ですが、きょう3・11の「社説」については、3対10くらいで『朝日』に完敗です。